特別編　ＮＰＯバンク特別セミナー

米国のコミュニティファイナンスと地域金融

●日　時：2010 年 1 月 12 日（火）　18：30－21：00
●場　所：新宿 ASK ビル 4 階会議室
●主　催：全国 NPO バンク連絡会、明治大学小関隆志研究室
●協　力：デザイニングソーシャルファイナンス（ＤＳＦ）研究会
●プログラム
モデレーター：多賀俊二（全国ＮＰＯバンク連絡会事務局長）

18：30～18：35（5 分）	開始、モデレーター挨拶
18：35～19：35（60 分）	レクチャー
	講師：アンドリュ・ラマス氏（アメリカ・ペンシルバニア大学教授）
	通訳：広瀬大地氏（ＤＳＦ研究会）（逐次通訳）
	テーマ：米国のコミュニティファイナンスと地域金融
19：35～19：45（10 分）	コメント
	コメンテーター：小関隆志氏（明治大学）
19：45～19：55（10 分）	コメントへの回答
19：55～20：55（60 分）	討論
20：55～21：00（5 分）	まとめ

Andrew T. Lamas（アンドリュ・ラマス）プロフィール

・現在、米国ペンシルベニア大学、芸術と科学研究科、都市デザイン研究プログラム分野（School of Arts & Sciences' Urban Studies Program）教授（1990 年から）
・法学博士

（専攻）
・自主所有論、労働者所有企業、コミュニティ基盤ビジネス、社会せービス組織、社会的投資論などに精通して、特にアメリカのコミュニティ開発金融機関について専門的に研究・現場活動中。
・また、経済的不平等、コミュニティの貧困解決のための新しい社会経済の台頭・確立を目指し、新しい経済社会を担うべき組織について研究・活動中。

（職歴）
・Center for Community Self-Help(現在の Self-Help)の共同設立者・理事
Self-Help は 1980 年設立以来、ノースカロライナ州の低所得層や貧困女性を対象に 40 億ドル規模の金融事業を展開し、40,000 以上の零細企業・NPO・コミュニティビジネスに資金供給と良質の金融サービスを通じた自立支援を行ってきた。
（http://self-help.org）
・The Reinvestment Fund(TRF)の共同設立者・理事
TRF は富の地域還元・正しい地域投資をモトとしてフィラデルフィアを中心に貧困層・マイノリティのまち再生、平等な食品供給、教育・技術支援、小ビジネス事業支援を展開しているアメリカでも有数の CDFI。営利・非営利にわたって広範囲の金融事業・地域開発事業を展開している。
（http://www.trfund.com）
・Bread & Roses Community Fund(BRC)の理事
BRC はフィラデルフィアのコミュニティの中で、特に公衆衛生、清掃、環境管理、防犯、人権保護などに特化した金融活動・地域開発活動を行っている CDFI。連邦からの非認定 CDFI として 9 億円以上の金融事業を展開してきた。
・The Opportunity Finance Network(OFN)の顧問
OFN はアメリカ東部を中心に活動している CDFI の連合体・ネットワーク組織として、傘下組織の支援、連邦政府・各州政府との交渉・要請・協議はもちろん、新しい CDFI プログラムの開発、リソース開発なども行っている。NCIF とともにアメリカの 2 大 CDFI 連合組織として知られている。
（http://www.opportunityfinance.net）
・Praxis Consulting group の主席コンサルタント
・PACE のマネージ部長

（受賞歴）
2000 年：Katz Award for Teaching Excellence in Urban Studies
2005 年：CGS Distinguished Teaching Award

アンドリュー・T.ラマス
ペンシルバニア大学　都市研究科
2010 年 1 月

はじめに

日本・東京

私は日本に来られてとても嬉しく思います。美しく素晴らしい東京の街に降り立ち、他の都市のことはすべて忘れてしまいました。

まずは、日本にご招待していただいた全国 NPO バンク連絡会の皆様と明治大学小関隆志研究室に、深く御礼申し上げたいと思います。本日は、私がこの講演でお話する内容に対して、主催者の方々は責任はありません。

私は本日、アメリカの代表としてここにいるわけではありません。「アメリカから来たアドバイザー」というのは頼りすべきではないと私は思っています。。

私は国家の問題よりも、アメリカや日本、その他の国々の貧しい労働者の問題に関心があり、これらの人々にかかわっています。

私たちが都市や地域経済、コミュニティ開発に焦点を当てて考えると、国家の存在を放棄したり、無視したりすることはできません。しかし、国家権力が生命や都市、地球を破壊している事実は――特にアメリカのような軍事大国の場合は――忘れてはいけませんし、一市民として抗わなくてはなりません。

講演を行うにあたり、これから述べる 3 点を心に留めておいてください。

第一は、私たちは多くのこと――重要なこと――を共有していると思います。しかし、私たちの慣習は違いますね。私が皆さんと 2～3 日間を共に過ごしている間、私は間違えて皆さんの慣習や社会規範に背いてしまうでしょう。私の間違った行動というのは、皆さんの慣習を軽視しているためではなく、私が慣習を知らないために起きたことだ、ということを知っていただきたいのです。私の間違いを見て皆さんは笑ってしまうかもしれませんが、私がなぜ変なのかというのを教えていただきたいのです。

第二に、私の意見を全ての方々に聞いてもらうことは困難です。私がもし人を選べるなら、学生や、キャリアの初期段階にいる若い人々、、あるいは社会がより良い――より公正で、民主的で、環境にやさしい――選択肢を見つけ、進歩するという希望を持った人たち[1]に話を聞いてもらいたいと思っています。

第三に、本日は私自身の経験をもとにお話をいたします。話の中で、私の意見や疑問、そして希望を申し上げますので、自由で開かれた対話に参加していただければと思います。ご批判も大歓迎です。未来に向かって、私たちはともに道を切り拓いていこうではありませんか。

---

[1] Francis Fukuyama, “The End of History?” *The National Interest,* Summer 1989.

汝が我を助けに来たのなら

汝は空しく時を過ごせり

しかるに　汝は来たれり

汝が真に我と固く

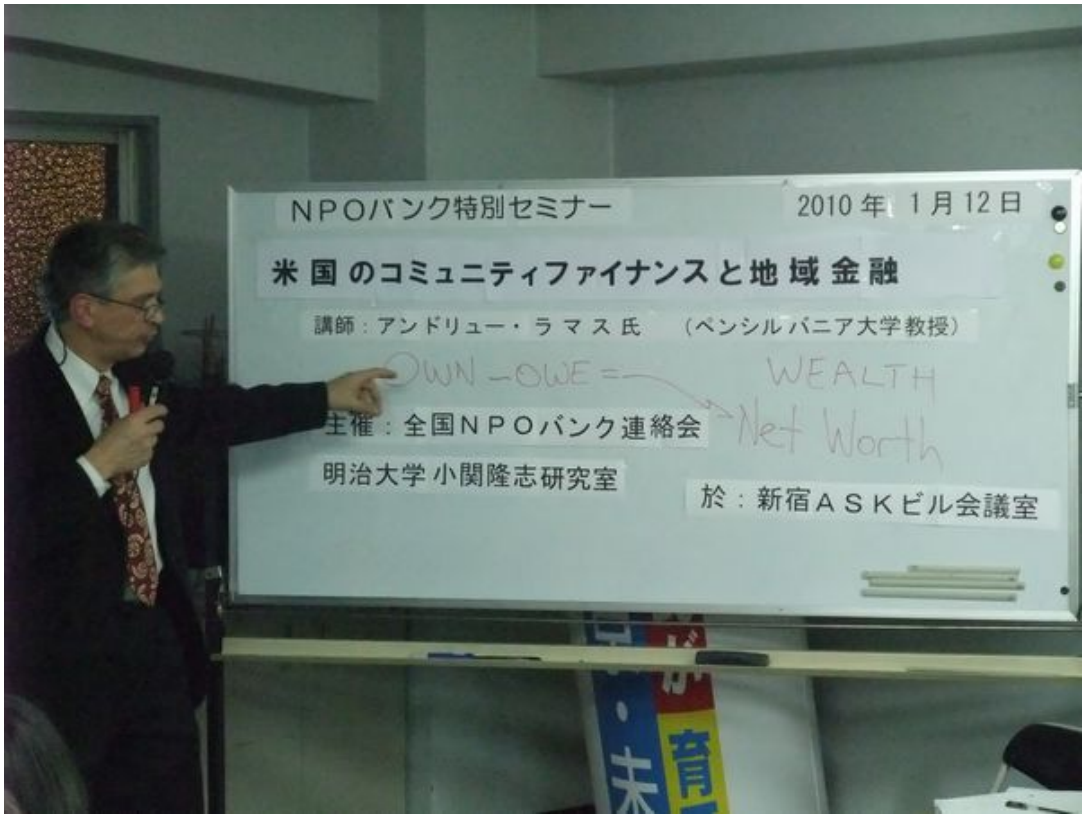
結びついたればこそ

いざ、我々はともに歩まん[2]

[2] Aboriginal Activists Group, Queensland, Australia. [*Source unconfirmed:* A possible origin for the quotation is a speech given by Lilla Watson at the United Nations Decade for Women Conference in Nairobi, Kenya, 1985.]

「米国のコミュニティファイナンスと地域金融」講演録

多賀：ただいまからＮＰＯバンク特別セミナー「アメリカのコミュニティファイナンスと地域金融」を開催致します。よろしくお願い致します。
本日のオペーレーターは多賀俊二さん、通訳はデザイニングソーシャルファイナンス（ＤＳＦ）研究会の広瀬大地さん、講師はペンシルバニア大学教授のアンドリュ・ラマスさん、コメンテーターは明治大学経営学部准教授の小関隆志さんです。
本日は大阪大学の紹介でラマス先生をお呼びすることになりました。
今回のセミナーは大阪市立大学の皆様とバンク連によって開催致します。



アンドリュ・ラマス：今日はいくつかお話したいポイントがあります。

【富の格差は所得の格差よりはるかに大きい】

日本で貧困や不平等がどのように捉えられているのか分かりませんが、アメリカでの考え方を話したいと思います。アメリカでは政府が貧困といった場合、収入の話になります。

どのように貧困と決めるのか、貧困層の中で誰が貧しいと言えるのか。一定年収を下回ると貧困で、それを上回ると貧困でないということになります。低所得者層、中所得者層、高所得者層と３つの階層があり、所得が全てなのです。

しかし、私の家族の中でも成功を遂げている弟はウォール・ストリートの投資銀行家ですが、彼に何の財務的な数値が一番大切かと聞くと、「所得ではない」と言います。

低所得者層に財務的な面で一番重要な数値は何かと尋ねると、それは賃金ないし所得であると言います。中所得者層に聞くと、それは年収であると言います。高所得者層に聞くと、所得ではなく他のものが重要であると答えます。それは「富」または「純資産」です。私の弟は自分の純資産を常に把握しています。資産(Own)から負債(Owe)を差し引いたものが純資産(Net Worth)です。

政府が貧困を測定する時には、所得を使用します。純資産は使用していません。私はこれを非常に重大な過ちであると考えています。「平等な社会である」と感じる際に話題にのぼるのは所得であり、決して「富」は話題にはのぼりません。アメリカや日本だけではなく世界的にも所得（収入）にばかり着目されています。日本の経済についてインターネットで統計を探すと、英語でも多くのデータを得ることができますが、日本政府が公開しているデータは所得（収入）であり、やはり純資産ではありません。アメリカで一般的な人は、例えそれが大学教授であっても、貧困ないし不平等について語る時、低所得者の話はしますが、低い富については問題にされません。なぜならば、富の格差の方が収入の格差よりもはるかに大きいからです。

ここで 3 つのデータを示しましょう。アメリカには白人と黒人がいます。例えばアメリカで白人と黒人が全く平等であると仮定してみましょう。その前提で収入について検討します（図 3 参照）。中間値は、白人は 4 万 5 千ドル、黒人は 3 万ドルです。収入にもちろん差はありますが、それほどの格差はないように見えます。一方、図 4 を見てください。資産から負債から差し引いた純資産の白人と黒人の差が分かりますか？11 対 1 ぐらいの差になっています。先ほどの所得の格差とは全然違います。

ほとんどのアメリカ人は住宅を保有しているため、資産を所有していることになります。しかし、ここで住宅を資産に含めない場合、どのような試算になるのかを示します。2004 年の中間値では、黒人の資産額は、住宅を含めないと 300 ドルなのです。30%の黒人の純資産は、0 かマイナスになっています。しかもこれは 2007 年のデータであり、金融危機が起きる前の話なのです。

貧困や不平等について考える際に収入面だけを考えるのは真実ではなく、いわば茶番劇のようなものです。私たちがソーシャルファイナンス、コミュニティ開発金融に興味を抱くのは、自分が銀行家になりたいからではありません。貧困層のために、新しい形の富の蓄積方法を生み出す必要があるからです。これは黒人・白人間の問題ではなく、全ての人々の問題なのです。

【マイクロファイナンスで女性は豊かになったのか】

国連はジェンダーの調査を 1993 年に行いました。その調査結果によれば、女性は世界の人口の 50%を占めており、労働力の 3 分の 2（67%）は女性です。女性は世界の所得の 10%

を得ていて、世界の富の 1%を占めています。そこで皆さんに聞いてみたいことがあります。女性の所得は何%になるべきでしょうか。
参加者：50%ですか。
ラマス：いいえ、67%です。労働者の 67%が女性だからです。私の大学の学生も同じく 50%と答えます。

ソーシャルファイナンスの分野でマイクロファイナンスというものがあります。多くの人がマイクロファイナンスを知っており、首相もマイクロファイナンスを知っています。私もマイクロファイナンスについて教えていますし、バングラディシュに生徒を送っています。しかし、権力を持った人々にマイクロファイナンスについて話すときに「なぜ？」と質問します。

この中に誰かにマイクロファイナンスについて話したことがある人はいるでしょうか？マイクロファイナンスについて知っている方は？例えばパーティーで皆さんがマイクロファイナンスについて話さなくてはならない状況になったときに、みなさんが何を初めに話すか私は分かります。まず返済率が 95%以上ということを言うでしょう。いかがでしょうか？

3 年間の研究でスリランカとバングラディシュに自分の生徒を送りました。40%の女性がお金を返済するために、他の人からお金を借りていました。なぜでしょうか。5 人の女性が一緒にマイクロファイナンスのお金を借ります。彼女たちの中には固い絆ができています。

それぞれ貸し倒れがないように助け合います。例えば女性はマイクロファイナンス機関からお金を借りて子どもの学校の授業料や医療費、服などを買うとか、夫がお金を必要とする時もあるでしょう。自分の新しいビジネスに投資をしようと思っても、グローバル競争のなかで経営が厳しいこともあります。したがって、返済できそうにない状況はいろいろありますが、他の仲間の女性がいるので、返済しなければなりません。返済のために他の貸金業者から借りたり、もしくは子どもを貸金業者に言われるままに働かせる、その女性が貸金業者にセクシャルな行為で許してもらうなどが起きる。そういう人たちが 40%います。

マイクロファイナンスをもう一度考えてみると、マイクロファイナンスそのものは支持できますが、誰がその返済率に興味を持っているのかということを考えてみなければなりません。金融機関はマイクロファイナンスの返済率を考えるが、「女性たちはどうであるか？」というのが、私たちが常に問わなければならない問いなのです。女性がお金を借りた結果、彼女の富は増えるのでしょうか。弟がウォール・ストリートで投資について質問することと同じです。お金のある人のための金融と、貧しい人のための金融は同じです。世界のメディア、新聞や雑誌やテレビなどで、誰もが社会関係資本（ソーシャルキャピタル）や教育資本、機会資本、文化資本について話をしていますが、実はその「資本」そのものについては話をしていないのです（図 5 参照）。そこで資本に焦点を当てて考えてみましょう。

【経済的な正義をめざして――CDFI の活動】

2004 年の数字ですけれどもトップの 1%の人が 34%の富を握っています。下位の 90%の人たちは、28%の富しか持っていません（図 6 参照）。これは所得水準というものと先ほどの例を比べると格差が違うということがわかります。

1970 年代に大学法学部を卒業後、アフリカで開発の仕事をして、その後ロンドンの大学で学位を取りました。その時に私はカール・マルクスからミルトン・フリードマンまで全て学びました。帰国してから大学の同級生とクッキーやパン、ケーキを焼いて売る仕事を始めました。1980 年 7 月当時、87 ドルを稼ぎ、事務所に戻ってきて仲間と祝勝会を開きました。事務所はビルの 9 F の 1 部屋でしたが、3 つのソファーがあって、そういうところで 2 年間住んでいました。その後 Center for Community Self-Help を設立し、現在はノースカロライナとカリフォルニアで事業を行っています（図 7 参照）。また、1983 年にフィラデルフィアで The Reinvestment Fund(TRF)を始めました（図 8 参照）。

アメリカには、日本にはない利点が 3 つあります。第一はマーティン・ルーサー・キング・ジュニア（キング牧師）です。彼は末期に、市民権運動が次の段階に行く必要があるだと考えるようになりました。政治的な正義を目指す闘いは重要であるけれども、限界も

あり、次に経済的な正義に移らなくてはならないと考えました。私が自分の思想を形成した時代に、若い人たちの間でそういう運動が盛んでした。

第二に、私は宗教的な人間ではありませんが、闘いというのは、宗教を信じる人と信じない人との闘いではなく、ヒエラルキーと平等との闘いです。したがって、私は宗教家と連帯するかもしれませんし、非宗教者と闘うかもしれません。またそれと逆のことがあるかもしれません。アメリカには 2 種類の宗教団体があります。そのうち多数派は、個人の生活を豊かにすることを考えているけれども、社会構造や正義を考えません。しかし他方には、経済的平等をに関心を払う宗教団体もたくさんあります。多くの宗教団体がお金を持っています。彼らは銀行に多くのお金をおいてウォール・ストリートに投資しています。1 つの有名な例がカトリックの修道女です。彼女たちは退職年金基金を保有し、その資金を投資しています。1960～70 年代、彼女たちはキング牧師の話に耳を傾けていました。またカトリック運動のなかで 19 世紀の社会学の伝統を再発見しました。修道女はお金を私たちの CDFI に貸してくれました。そういうことが起こることを信じなければなりません。何らかの動機をもっている人だけが、私たちの組織にお金を貸してくれます。カソリック修道女会は、10 万ドルの資金を年利 2%で融資しました。その資金を私たちは年利 4～5%で融資することになります。

第三には財団があります。フォードという会社はご存知でしょうか？今はそうでもありませんが、昔は非常に大事な会社でした。日本に来る前に、私の家の近くの道に停められている車を見てみたら、日本車ばかりで、フォードの車は見つけられませんでした。しかし、フォードは昔は非常に大きな収益を上げていました。そのフォードの創業者は「フォード財団」を設立し、彼が亡くなった時に遺産はすべてこの財団に預けられました。

フォードの創業者は昔は米国のナチスグループを支持していたので、私達の活動は好まないかもしれません。しかし、フォード財団は私たちの団体に資金を助成してくださいました。そのころ、フォード財団の職員は私達の団体を訪れた際に、私たちは彼らに逆にこう提案しました。

「10 万ドルを助成金はぜひいただきます。しかし同時にあなたたち（フォード財団）は数十億ドルの資金をウォール街の金融機関に投資していますね。その金額の 1%を私達の団体のような活動に低金利に貸し付けてもらえませんか？」と。

このような手法は現在では「プログラム・リレーテッド・インベストメント」と呼ばれて、多くの財団で利用されています。例えば、財団が特に興味を持っている分野があれば、助成金に加えて、プログラム・リレーテッド・インベストメントの両方を提供する、ということをやっています。

【CDFI は運動か、それとも業界か】

さて、ここまで３つのポイントをお話しました。

・マーチン・ルーサー・キング牧師の運動
・宗教団体からの支援
・財団からの支援

これらの 3 つの要素が重なって、私たちの活動が次第に認められるにつれ、さまざまな考え方や背景を持つ個人の人たちが私達の活動にお金を貸してくれるようになりました。ここで、地域の人々は、自分の投資ポートフォリオの一部に私達のような団体を含めたいと思っていることがわかりました。

数年前に Center for Community Self-Help の活動で、新しくリサーチやアドボカシー、ロビイングを行う団体をワシントン DC に設立しました。私たちは単に金融サービスを提供するだけでなく、政府の金融政策も変えていきたいと思ったからです。現在、米国には政府機関では CDFI ファンドというものが設置されました。これは 1994 年のクリントン政権の時です。毎年 CDFI ファンドを通じて政府が助成と貸付という形で資金が提供されています（図 9～11 参照）。まだ、このような制度は日本にありませんね？日本もこれからこういった活動に取り組むべきだと思います。1980 年から長い時間がたちました。そして、このムーブメントに新しい議論が起こっています。私達のような人たちは、地域開発金融の活動は「ムーブメント」だと思っています。しかし、ある人たちはこの活動を「産業」という人もいます（図 12 参照）。この違いがわかるでしょうか？

「産業」と呼ぶ人たちは、CDFI を銀行と合併させたいという人もいました。これはなぜでしょうか？1977 年に私達の「ムーブメント」の成果として、各地でプロテストを行った結果、新しい規制が生まれました。その Community Reinvestment Act(CRA)は 2 つの効果がありました。CRA は一つは銀行が貧しい地域を酷く扱うのを止めたこと、そして銀行が貧しい地域に対してお金を貸付はじめたことです。この法律が通過した結果、米国のすべての銀行は地域に向けた資金貸付（コミュニティ・レンディング）を実施しなくてはいけなくなりました。現在、連邦準備銀行は毎年、銀行がコミュニティ・レンディングを実施しているか評価・監視しています。そして、低い評価を得ている銀行は他の銀行などとの合併を規制されてしまいます。

アメリカの商業銀行はコミュニティ・レンディングをやりたいとも思っていませんですし、やるノウハウも持っていません。そこで、なにをするかというと、私達のような団体と契約を結び、コミュニティ・レンディングの活動を委託します。その結果、商業銀行は連邦準備銀行に向けた評価が得られます。

お分かりかもしれませんが、私は銀行と仲良くしていますが、一部の人にとっては「銀行と合併すること」が仲良くするという意味で使われており、一方で私は「銀行と契約関係を結ぶ」形で仲良くしています。これは大きな違いです（図 13 参照）。

しかし、銀行と合併するメリットもあります。もし経営の目標が、貸付残高を増やしたいのであれば、より多くの資本調達ができたほうが望ましいです。また活動の規模を広げて、運営コストを下げたいのであれば合併は望ましい選択肢です（図 14 参照）。

Opportunity Finance Network はフィラデルフィアにある団体ですが、これはアメリカにあるすべての CDFI のネットワーク組織です（図 15 参照）。この団体に私と私の妻の知り合いの ALEX が雇われ、この業界の今後の 15 年の戦略計画の策定に携わっています。そして現在「ムーブメントか、業界か」という議論や、「銀行と合併するか、取引相手として付き合うか」、もしくは「CDFI は政府によって規制されるべきなのか、もしくは自主規制を続けるべきなのか」という議論もあります（図 16 参照）。もし政府からの規制を受けることになれば、より多くの資本を得られることができるでしょう。

またオバマ大統領に話に戻ります。彼は CDFI の活動は昔から強く支援して下さっています。私が彼を支持したのは、オバマ氏がまだ地域活動家の時、彼はこの CDFI の活動は（産業ではなく）ムーブメントとして理解してくれていました（図 17 参照）。ただ、オバマ氏は大統領になり、彼がゴールドマン・サックスの重役のような人たちと日常的に付き合うようになりました。しかし、これからもオバマ氏にこのムーブメントを理解いただき、引き続きお付き合いできればと思っています。

《コメント》

小関：明治大学経営学部の教員をしております小関と申します。

本日の主催者の一人といたしまして、足元の悪いなかこのように大勢の方にお集まりいただきましたことお礼申し上げます。

皆様との意見交換の時間を取りたいと思いますので、簡単にコメントをさせていただきます。

冒頭、多賀さんからもあったように、大阪市立大学の金さんとご縁があって、ラマス教授の講演会を開くことが出来ました。年末からの急な企画であるにもかかわらず、このように多くの方にお越しいただきありがたく思っています。また、コミュニティファイナンス、地域金融について多くの方が関心を持っておられることをあらためて実感しています。

実は、私は 2009 年 3 月と 9 月にフィラデルフィアとシカゴを訪問し、ラマスさんからもお話があった TRF を含めていくつかの CDFI にお邪魔してお話を聞いてきました。そのようなこともあり、本日のラマスさんのお話を大変興味深くお聞きしました。

特にラマスさんが強調しておられた富の格差について。私がいくつかの論文を見たところ、ロウインカム、ロウアンドモデレートインカム、略して LMI と言ったりしますが、低所得者、中低所得者を中心にした社会政策、アフォーダブル住宅や地域再投資法（CRA）についてですが、所得が基準です。低所得者にきちんとお金を貸しているかどうか、を審査の基準にしているわけです。しかし、富の格差というものを審査の対象にしていない。

政策として議論していない。そのことはラマスさんのお話を聞いてなるほどと思いました。日本でも所得の格差を政策の基準にしていますが、富の格差を問題にはしていません。

TRF の活動について私から紹介するのは僭越ですが、一言だけお話します。

TRF、The Reinvestment Fund は、フィラデルフィアに本拠があり、ペンシルバニア州を中心に大西洋岸一帯のいくつかの州にまたがって活動する、非常に大きな、アメリカでも指折りの CDFI の一つです。ここは、住宅、チャータースクール、保育所、また風力発電のような自然エネルギーなどを中心に投資をしています。フィラデルフィア市の中でも特に貧しい地域を中心にお金を融通している、非常におおきな組織です。そして、TRF のほかにもフィラデルフィアにはたくさんの CDFI があります。

ラマスさんにお聞きしたいことがあります。TRF を中心としてフィラデルフィアにはいくつかの CDFI が活動し、大きな実績をあげています。こうした CDFI の活動は富の格差を縮めるのにどれほど貢献したのか、ということを教えていただきたいのです。よく CDFI のパフォーマンスつまり成果として、これだけの住宅を建てました、これだけ多くの人にお金を貸しました、これだけの事業所にお金を貸しました、という実績は目にします。一方、富の格差を縮めるためにどのように貢献したかということについて例があればお聞きしたいと思います。

それから、今日お集まりの皆様のなかには CDFI について良くご存じない方も多いと思います。どのような活動をしているのか、簡単な例をお話していただけるとイメージがわきやすいかと思います。

また、最後の方でラマスさんがお話になったことですが、銀行からの資本のアクセスについてお聞きします。一つの背景としてリーマンショック以降の金融危機があると思います。金融危機が起きてから銀行は CDFI になかなかお金を貸そうとしなくなりました。多くの CDFI は貸すお金がなくなって困っているという話を聞きました。CDFI の資本調達について、ラマスさんはどのように考えておられるか教えてください。宜しくお願いします。

《コメントに対する回答》

最初の質問は、どのように CDFI が富に与えたインパクト（成果）を測るかということですが、2 つの答えがあります。1 つの答えは、一般の人々に対してどのように成果を伝えるかということ。オバマ大統領も、職をどれだけ維持・創出させたかということを述べています。あらゆる政治家が同じことを言いますが、私たちも同じことを言います。住宅については、どれだけの住宅を維持・建設したかということを言います。TRF の投資額は大きな金額のように見えますが、ウォール・ストリートで働く私の弟に言わせれば、大した金額ではありません。しかし、オルタナティブ経済の中では大きな金額なのです。したがって、フィラデルフィアにおいて、富の格差に対して TRF はまだ大きなインパクトを与えたとは言えません。他の CDFI も同じです。私たち CDFI は、オルタナティブ経済の中で進むべき方向性を示していますが、富の格差をなくすという仕事は身に余るものです。た

だし、サービスを提供している 62,000 人には感謝されています。

富の格差をなくすという課題に取り組むためには、単に住宅を建てて資産を形成する以上のことをしなければなりません。そうすると、カール・マルクスの教えと同じように聞こえるかもしれませんが、そうではなく、公正さ(fairness)という概念を使います。例えば私が今宿泊しているホテルでは、多くの従業員が働いて収入を得ていますが、富を得ているわけではありません。世界中のビジネスが同じように収入を得ています。他方、エリート大学の卒業生が就職する専門的な(professional)企業では 3 つのものを生み出します。1 つは同僚と仕事を共有すること。1 つは企業を支配すること。日常の意思決定はマネージャーに任せておきますが、重要な意思決定には自らも参加することができます。そしてもう 1 つは、企業の富を共有することです。もっとも、全員が平等に富を得るわけではなく、企業に貢献した割合に応じてですが。例えば 2 人の従業員からなる企業があったとして、1 人はトイレの清掃、もう 1 人が原子力物理学者だとすると、どちらも企業価値に貢献していますが、原子力物理学者のほうがより貢献しているので、高い利益配当を得られることになります。このように、賃金に加えて利益を配当する企業のあり方が、資本主義の第三段階だと言えます。こうした方法で富を共有することでなければ、単に持ち家政策を進めただけでは、富の格差は解消されないでしょう。

《質疑応答》

質問：自分の富がどれだけあるのかということを測るのは、技術的にも難しいのではないかと思うが、その点の整理はなされているのでしょうか。

ラマス：アメリカには、多くのオルタナティブ経済が存在しています。その一つに、ESOP (Employee Stock Ownership Program;従業員株所有制度)というのがあり、全米に 11,000 もの ESOP 企業があります。サウスウェスト航空もその一つです。日本航空でもそういうことが考えられないでしょうか。

日本航空の年金受給者に「あなたは自分の年金を返上しますか？」と聞いてみましょう。日本航空は退職者が年金を返さなければならず、既に 30～40%の人が返上に同意したようですが、これは大きな誤りです。ウォール・ストリートで働く私の弟は、決して返上に同意しないでしょう。私の弟はこう言うでしょう、「よろしい、問題が起きていることは知っています。私の年金を返上しましょう。ただし、その代わりに会社の所有権(ownership)の一部を譲って下さい」とね。

人々はよく、こう言います。「私たちは皆いっしょだ」(We are all in this together)と。キング牧師も、大統領も、愛国主義者も言います。ただし、このことは情緒的に語るのではなく、形にして表すべきなのです。金融危機の下では、一般の人々が企業の所有権を共有する極めて大きなチャンスがあります。

ひとつ例を挙げましょう。アメリカ最大のワーカーズコープ（労働者協同組合）がニュ

ーヨーク市にあります。右派の流れから ESOP が来る一方、左派の流れからはワーカーズコープが来ましたが、組織構造は双方ともよく似ています。ESOP は 1950 年代、”Capital Manifesto”の著者、ルイス・カルソンという人物によって発明されました。その約 20 年後の 1970 年代に、ESOP 法が制定されました。ESOP は右派の流れから来たものですが、これは良いアイディアだと思います。他方、左派の流れからはワーカーズコープが来ました。ワーカーズコープは 19 世紀のイギリスで、ロッチデール公正先駆者組合を発祥としています。イギリスには現在も多数の協同組合がありますが、その多くは生協です。

アメリカでは、ニューヨーク市のブロンクスという貧しい地域で、最大規模のワーカーズコープが活動しています。このワーカーズコープのメンバーの 80%が女性で、多くは黒人、フィリピン人、ラテンアメリカ系などの移民マイノリティで、低所得者です。この組織はアメリカでも最大規模の在宅医療(home health)事業者でもあります。私の友人が 24 年前に組織を設立しました。メンバーの労働者には賃金のほかに、毎年年末になると利益を分配するので、年収全体では他の企業の従業員の年収よりも高くなります。また、利益の一部を教育訓練に回して、労働者がキャリアを積んでいけるようにしています。そのキャリア形成と並行して、彼らは CDFI から融資を受けて自宅を手に入れます。しかし、正直に申し上げれば、私たちも利益を共有することにより、富の格差の解決を図らなければなりません。

質問：行政が資金を出すのは、行政からの余計な介入を招きかねないので、むしろ民間が

主導で行うのを行政がサポートするほうが良いのではないかと思う。それについてアメリカの事例があれば教えてほしい。

ラマス：行政というのは常に、経済全般に対して関わりを持っています。政府と CDFI の関係についても例外ではありません。

むしろ問題点は、中高所得者への住宅供給支援に政府の政策が偏っていることです。私自身の経験を申し上げますと、私と妻は 1988 年に 15.1 万ドルで自宅を購入しました。その際に、頭金を 20%払い、残り 80%を住宅ローンで借りました。これは日本でも同じことですね。その自宅の価格は、サブプライムローン問題の前、2007 年には 45 万ドルになりました。私の住んでいる地域は黒人と白人が混住し、ゲイやレズビアンなども住んでいて、「人民共和国」(people's republic)などと呼ばれていますが、専門家(professionals)が多く住んでいます。もしそうした状況でなかったら、私の住宅の価値は 95 万ドルくらいにはね上がるでしょう。それはさておき、所得税から住宅ローン金利が控除されました。このローン控除は、私の資産形成に対する政府の補助金だとみなすことができます。もし私がもっと金持だったなら、もっと高い住宅を買い、もっと多くの金利を払い、そしてもっと多くの補助金を受け取れるでしょう。政府は、金持ちに対してより多くの補助金を出していることになります。この 10 年、アメリカ政府は金持ちに対して住宅を買いやすくする福祉政策を進めてきました。金持ちに対する持ち家政策の補助金は、CDFI への補助金よりもはるかに多いのです。

質問：私たちは 30 名規模の企業組合で、生活困窮者のための事業をやっています。どこからも 1 円も借りない方針です。それは、お金を借りてもそれで純資産が増えるわけではないし、お金を借りることで収入が増えたと勘違いして使ってしまい、返せなくなると困るからです。先程の話で、アメリカでは 40%の人がマイクロファイナンスからの借金を返すために別のところから借金するという話でしたが、コミュニティファイナンスによって実際にどれだけ貧しい人たちの純資産が増えたのでしょうか。

ラマス：借金には 2 種類あります。良い借金と、悪い借金です。経済をよくしていくためには、信用(credit)を必要としています。私はかつて、開発援助の仕事えアフリカのガーナ共和国に 2 年間滞在していました。また、ソビエト連邦のあった時代に、ポーランドを訪れたことがあります。ガーナもポーランドも、自宅を所有する人はほとんどなく、みな借りていました。自宅を購入しようとすれば、即座に現金で全ての代金を支払う必要があり、しかも住宅ローンがなかったからです。したがって、住宅ローンというのは、人々が資産を形成し、富を増やすことができるので大変よいアイディアです。住宅ローンは、良い借金の一例です。他方、借金してラスベガスでギャンブルをするのなら、これは悪い借金ですね。

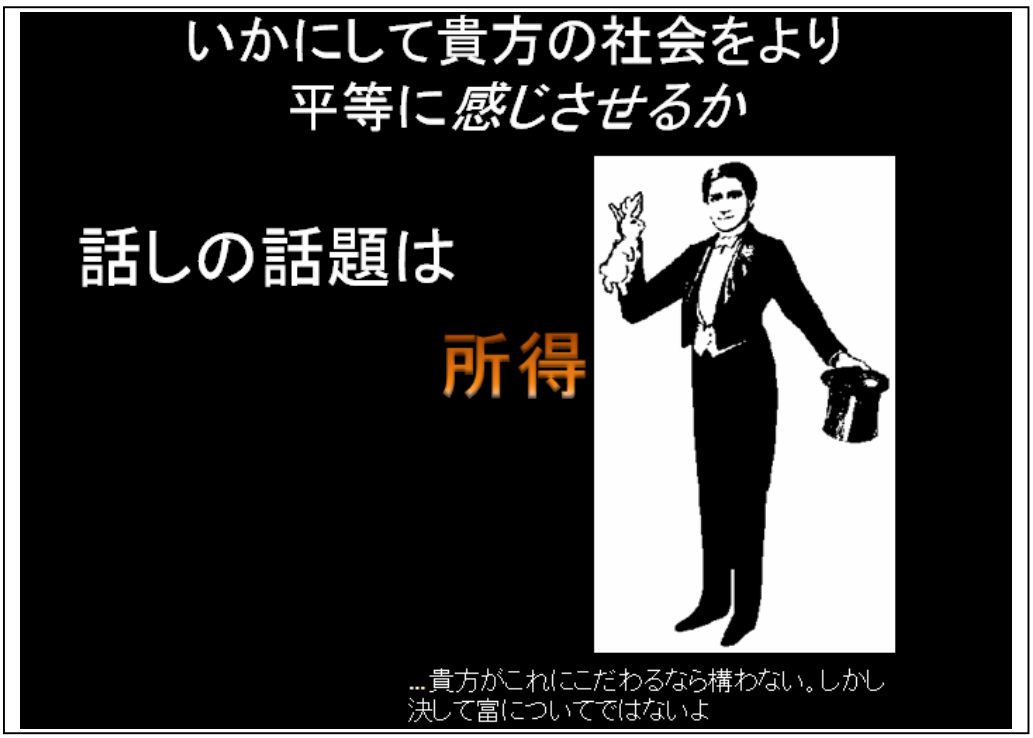
もうひとつ、コーヒー事業を例に挙げましょう。3 つのオルタナティブ経済のコーヒー事業があります。1 つは Equal Exchange (EE)、1 つは Green Mountain (GM)、もう 1 つは Paul Newman(PN)です。ポール・ニューマンという俳優の名前をブランドにした食品が、コーヒーやポップコーン、ポテトチップ、アイスクリームなど、たくさん出回っています。PN の利益は全て、PN のブランドを持っている NPO に寄付されています。この PN コーヒーを焙煎製造しているメーカーは GM です。他方、EE はワーカーズコープで、フェアトレードコーヒーを扱っています。EE はラテンアメリカからコーヒーを輸入しています。他方、GM もフェアトレードに関心を持ち、これを始めました。ただ、EE は小さな団体ですが、GM は世界一大きな組織に成長しようと考えたのです。ところが、ワーカーズコープが大きく成長するには構造的な障害がありました。それは外部から資本を取り込めないという制約です。資本はメンバーが出資するしかありません。また、誰かが組織の所有者になることもできません。ワーカーズコープは、ある特定の事業ではうまくいきますが、ネットワークの中に金融機関が含まれていなければ、成長することができません。イタリアとスペインにその証左が見られます。スペインのバスク地方にモンドラゴン協同組合群がありますが、その中に労働人民金庫が位置しています。1940 年代以降、労働人民金庫はワーカーズコープのみを対象に資金を提供し、成長を続けてきました。これは素晴らしい事例ではありますが、イタリアに行ってみれば、スペインの事例はちっぽけなものに感じてしまいます。イタリアには大きなワーカーズコープが至る所にあるからです。私は 2 年に一度、ボローニャ大学を訪れていますが、ボローニャはヨーロッパの中で 8 番目に豊かな地域で、人口の 4 人に 1 人は協同組合のメンバーです。イタリアには協同組合に資金を提供する 4 つの大きな銀行があります。しかし、アメリカにはそういった銀行がありませんので、ウォール・ストリートの興味を引きつけなければ資金を調達できません。GM はワーカーズコープではなく ESOP として、株の 49%をウォール・ストリートの銀行に売却し、51%を従業員が所有することで資金を調達し、かつ従業員による統制を維持しました。ベン&ジェリーアイスクリームは、世界で最も素晴らしいアイスクリームの企業ですが、ウォール・ストリートの銀行に多くの株を売却してしまったために、オランダの企業に買収されてしまいました。GM はそこから教訓を学んだのです。純粋に協同組合を信じる左派の人は EE のやり方を好み、GM は魂を売ったと嘆くでしょう。

《最後に》

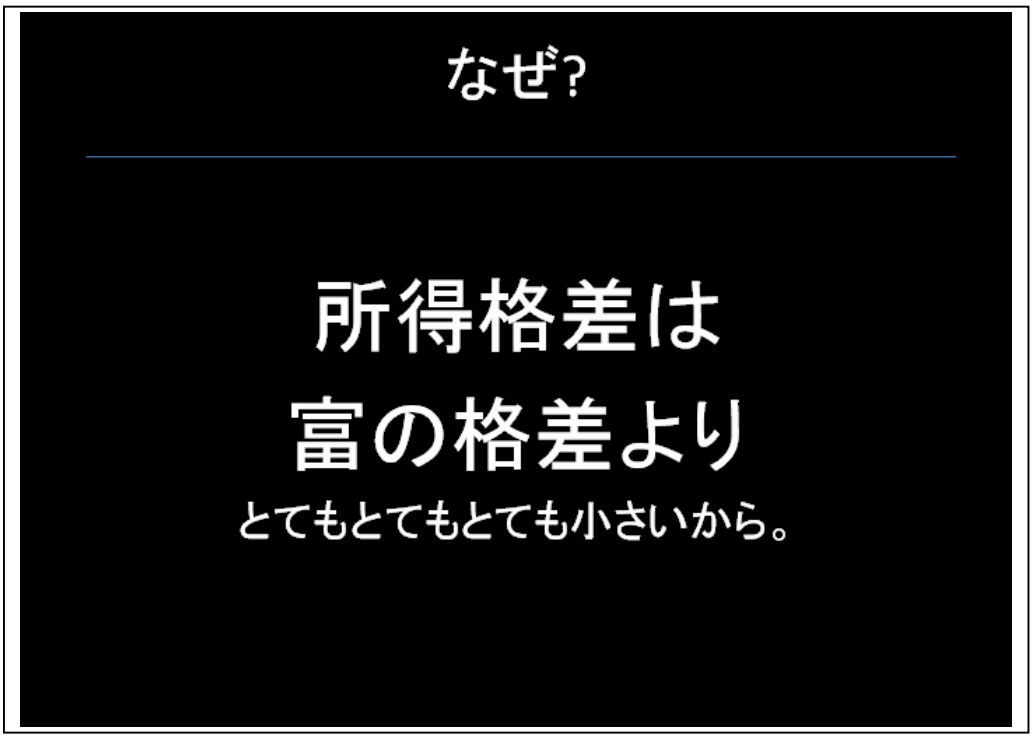
多賀 : CDFI のような組織が世界をどのように変えていくうえでどのように貢献していくか、貧困をなくすために、あるいはネットワークを発展させていくために、そのところをきちっと日本で発展するために考えていきたい。そして、単なる「業界」といわれるのではなく「運動」として日本の市民金融をこれから立ち上げていくことがこれから重要になっていくのではないかと感じました。ラマスさん、どうもありがとうございました。

（以上、拍手）

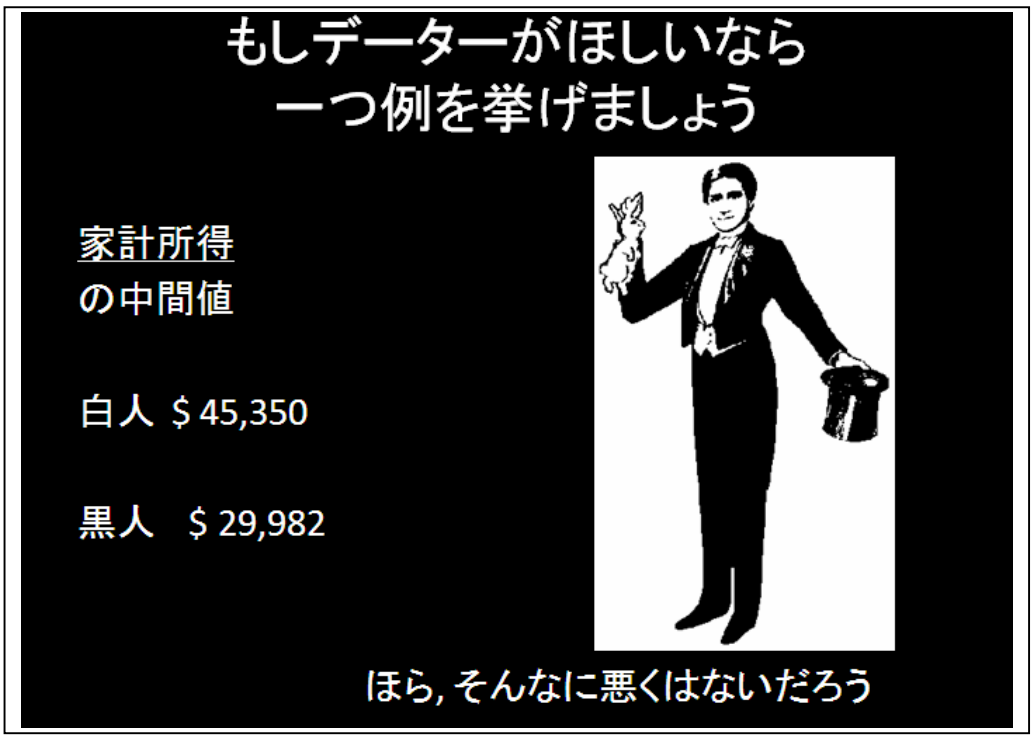
（図 1）


いかにして貴方の社会をより
平等に感じさせるか
話しの話題は
所得
…貴方がこれにこだわるなら構わない。しかし
決して富についてではないよ

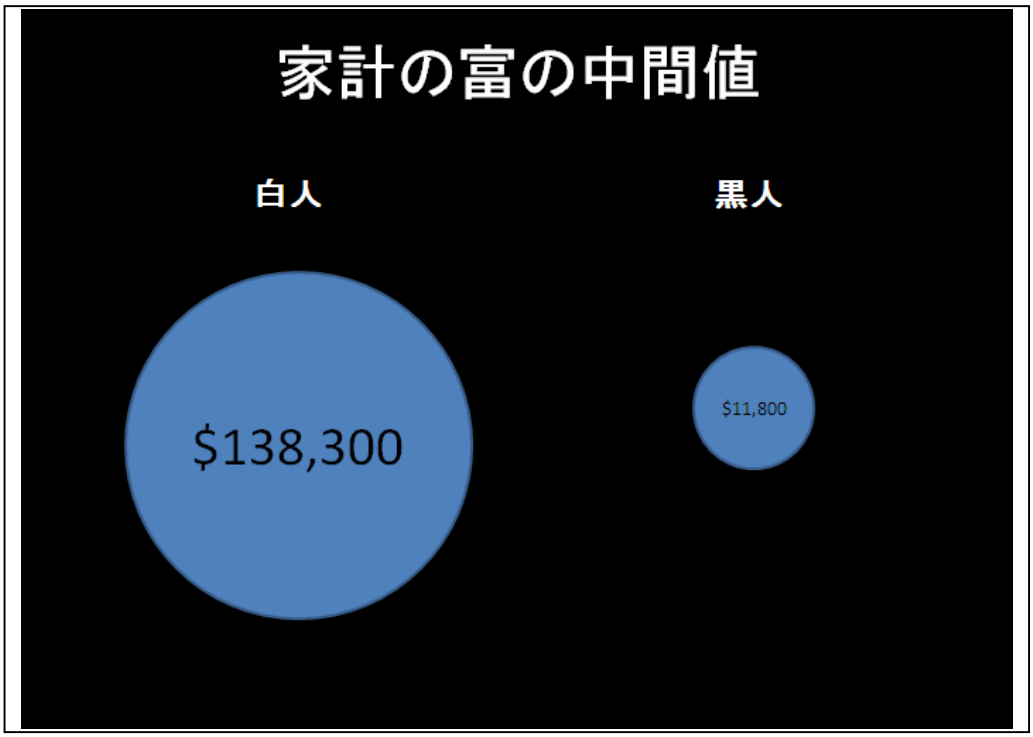
（図 2）


なぜ?
所得格差は
富の格差より
とてもとてもとても小さいから。

（図 3）


もしデーターがほしいなら
一つ例を挙げましょう
家計所得
の中間値
白人 $ 45,350
黒人 $ 29,982
ほら, そんなに悪くはないだろう

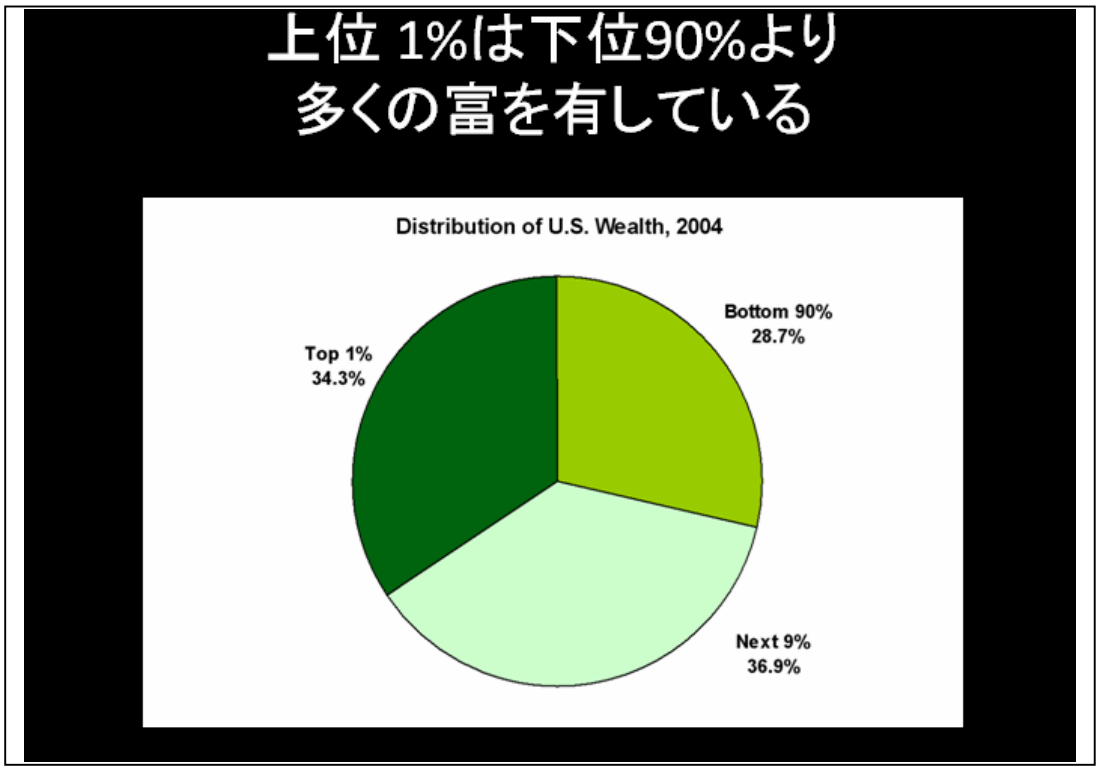
（図 4）


家計の富の中間値
白人
黒人
$138,300
$11,800

（図 5）

Communicating Equality
Amidst Hierarchy
Talk about anything but
CAPITAL
Social Capital
Human Capital
Cultural Capital
Knowledge Capital
Opportunity Capital

（図 6）


上位 1%は下位90%より
多くの富を有している
Distribution of U.S. Wealth, 2004
Top 1%
34.3%
Bottom 90%
28.7%
Next 9%
36.9%

（図 7）

Center for Community Self-Help
SELF HELP
1980年から今日まで:
• $55.7億＝約5000億円の資金調達
➢62,000の零細企業, NPOs, 住宅購入
➢North Carolina and California
http://www.self-help.org/

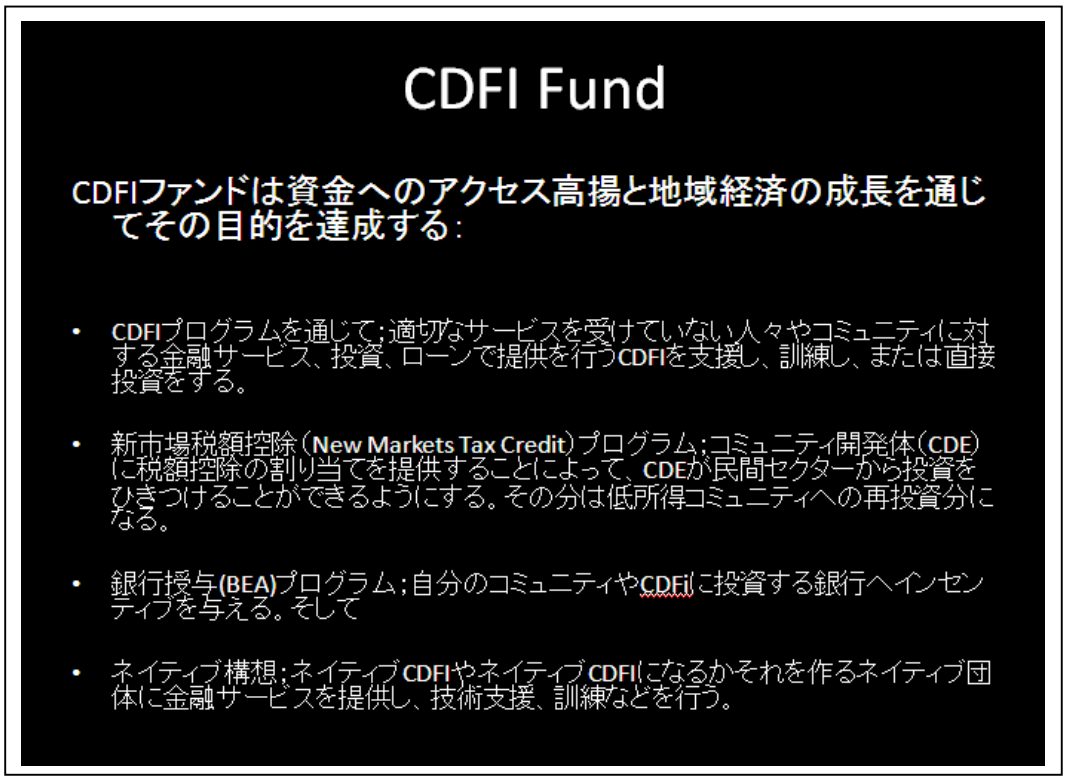
（図 8）

The Reinvestment Fund -- TRF
TRF
Capital at the point of impact.
1983年から今日まで:
• $8.656億＝800億円の資金調達
– 全体の開発資金としては$29億＝2658億円のレバレッジを獲得
➢今日: $5.45億＝500億円の運営資金
➢ Philadelphia 地域
http://www.trfund.com/

（図 9）

1994年創設
COMMUNITY DEVELOPMENT
FINANCIAL INSTITUTIONS FUND
UNITED STATES DEPARTMENT OF THE TREASURY
使命
CDFIファンドの使命は、米国内において適切なサービスを受けていない人々とコミュニティに信用、資金、金融サービスを提供する金融機関のキャパシティーを増大させることにある。

（図 10）

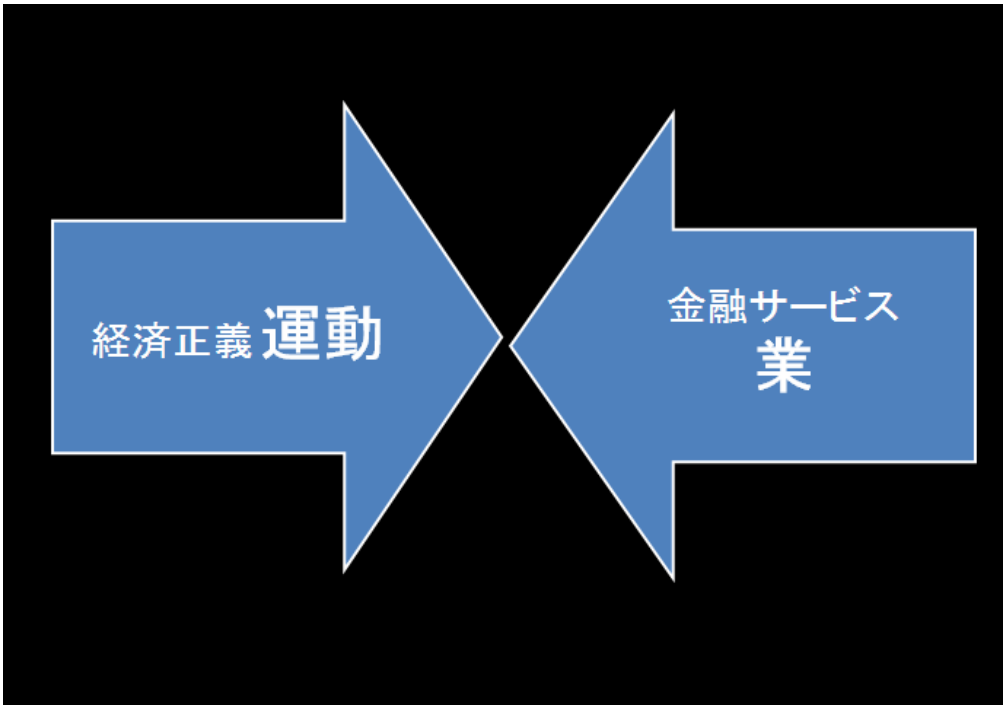

CDFI Fund
CDFIファンドは資金へのアクセス高揚と地域経済の成長を通じてその目的を達成する：
• CDFIプログラムを通じて；適切なサービスを受けていない人々やコミュニティに対する金融サービス、投資、ローンで提供を行うCDFIを支援し、訓練し、または直接投資をする。
• 新市場税額控除（New Markets Tax Credit）プログラム；コミュニティ開発体（CDE）に税額控除の割り当てを提供することによって、CDEが民間セクターから投資をひきつけることができるようにする。その分は低所得コミュニティへの再投資分になる。
• 銀行授与(BEA)プログラム；自分のコミュニティやCDFIに投資する銀行へインセンティブを与える。そして
• ネイティブ構想；ネイティブCDFIやネイティブCDFIになるかそれを作るネイティブ団体に金融サービスを提供し、技術支援、訓練などを行う。

（図 11）

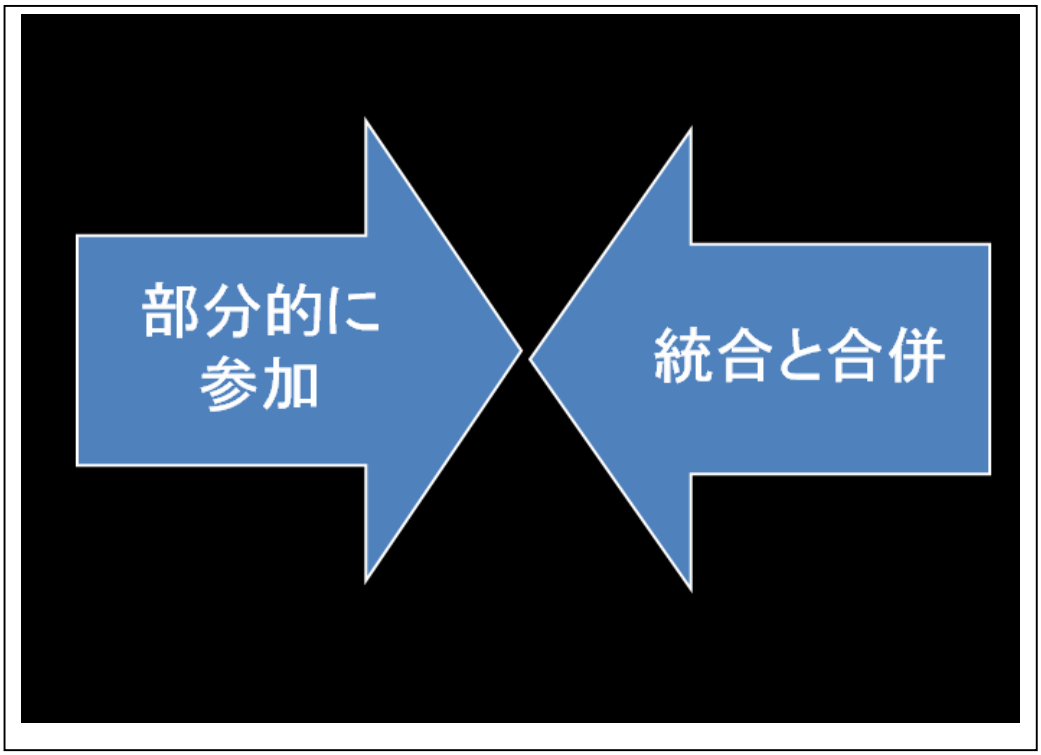
CDFI Fund

- $11.1億＝1000億円をコミュニティ開発機関とCDFIに与えてきた
- 民間セクターの投資を誘引する新市場税額控除として全額で$260億＝2兆3800億円を割り当ててきた。その中にはカリブ海岸機会地域 (Gulf Opportunity Zone)の再開発機構への割り手額$10億＝916億円が含まれている

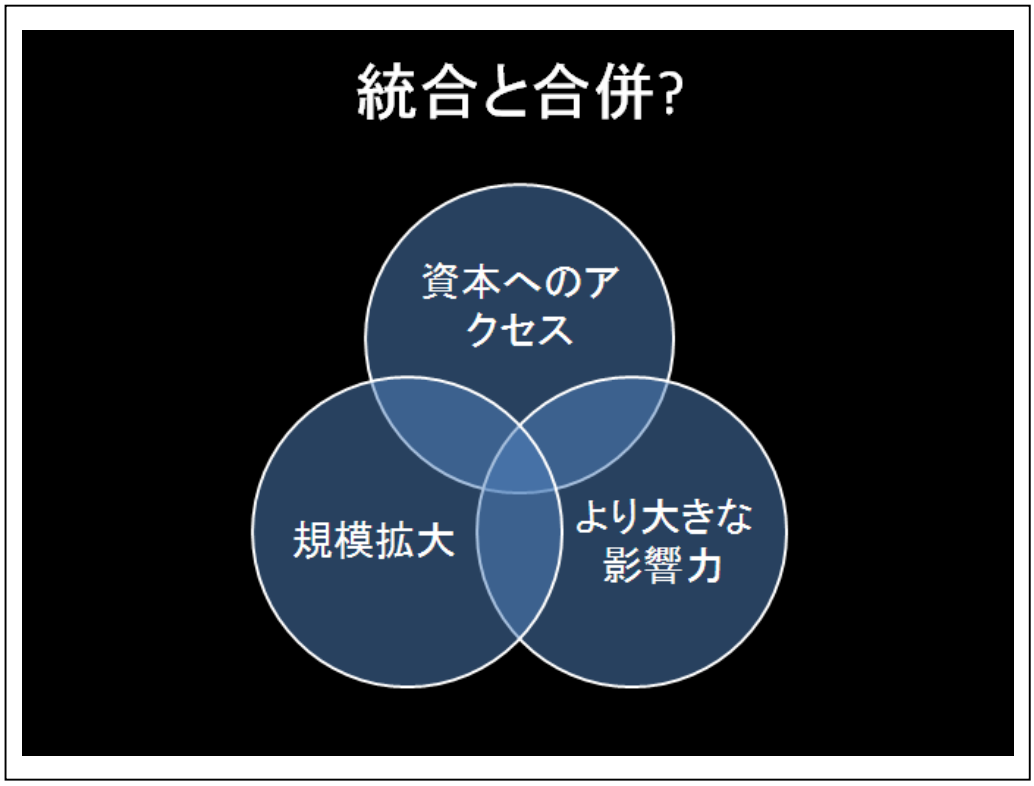
（図 12）



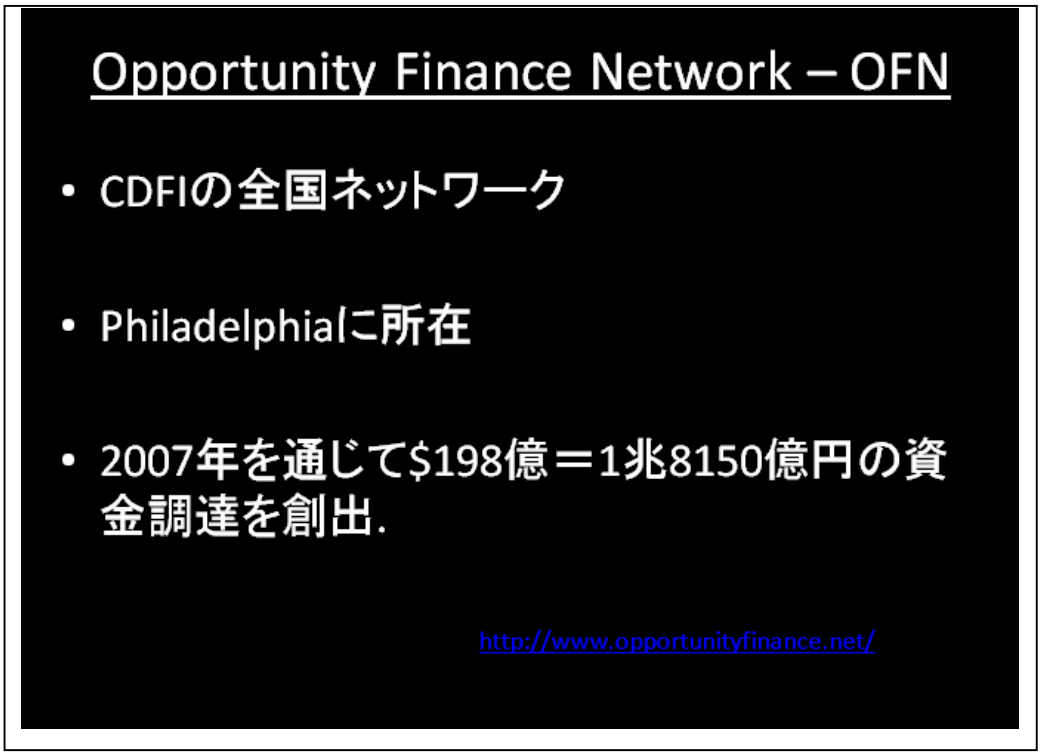
（図 13）



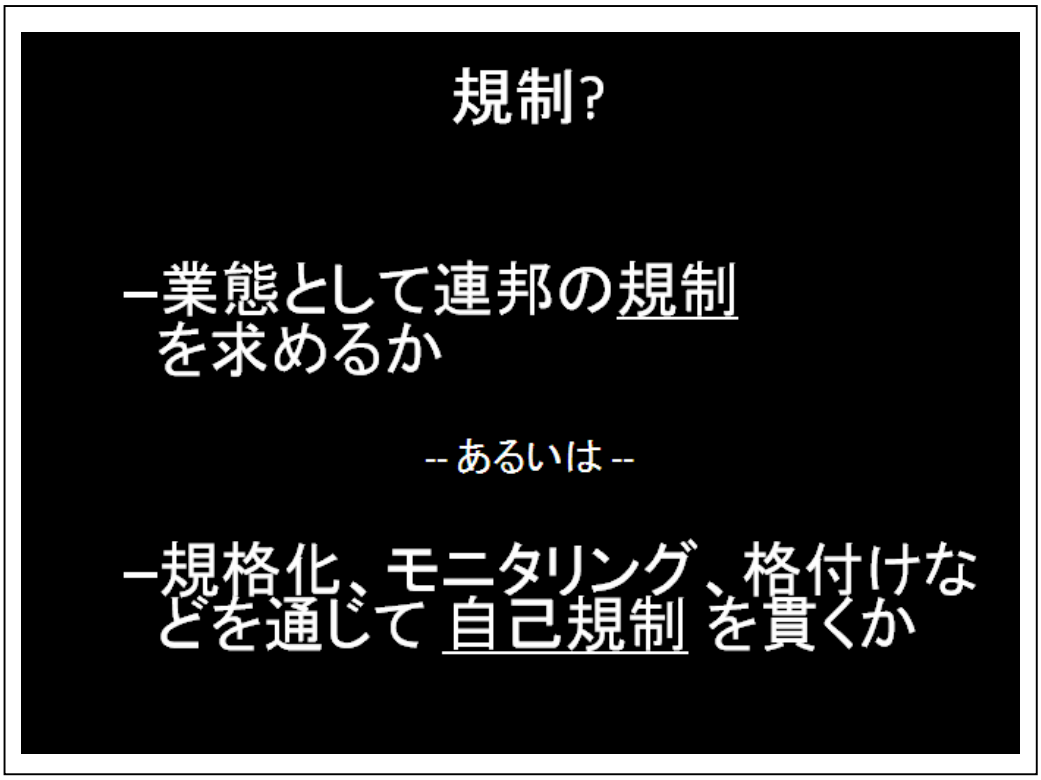
（図 14）



（図 15）


Opportunity Finance Network – OFN
• CDFIの全国ネットワーク
• Philadelphiaに所在
• 2007年を通じて$198億＝1兆8150億円の資金調達を創出.
http://www.opportunityfinance.net/

（図 16）


規制?
–業態として連邦の規制を求めるか
-- あるいは --
–規格化、モニタリング、格付けなどを通じて 自己規制 を貫くか

（図 17）

注１：講演録のうち、冒頭の来賓挨拶やラマス氏の自己紹介などは省略しました。

注２：図 1～17 のスライドは、当日、アンドリュ・ラマス氏が会場で映写した原文（英語版）を、大阪市立大学の金淳植氏に日本語訳していただきました。そのうえで、読者の理解をはかるため、講演で言及されている部分を抜粋して、話の流れに沿って再構成してあります。したがって図 1～17 は、ラマス氏が作成したスライドの順序とは異なっていることをご了承ください。

「米国のコミュニティファイナンスと地域金融」参考資料

※データの出典は The CDFI Data Project Fiscal Year 2007

① CDFI(Community Development Financial Institution の略)とは

・コミュニティ開発を主な使命とする民間の金融仲介組織。

・マイノリティ、低所得者階層、衰退地域にフォーカスした金融機関であり、NPO や社会的企業、零細企業などに融資・経営支援を行う。

② アメリカで CDFI が広まった経緯

・レッドライニング

⇒1960 年代に黒人居住地区などの低所得者層やマイノリティに対する金融からの排除が問題視され、公民運動の高まりの中で禁止となった

⇒地域再投資法（ＣＲＡ法）の制定

③ CDFI の規模

(1) CDFI の数

2007 年度末時点で約 1235（推計）

（内訳）銀行 360、ローンファンド 500、クレジットユニオン 295、ベンチャーファンド 80

(2) CDFI の融資残高

2007 年度末時点で 175 億ドル（1.6 兆円）、607,281 件　＜融資の買取や保証等の間接的な融資含む＞

2007 年度の新規融資は 53 億ドル（4876 億円）

(3) CDFI への投融資

2007 年度末で 508 の CDFI への総計が約 255 億ドル（2.3 兆円）

④ CDFI の形態

(1) コミュニティ開発銀行

⇒主に預金を資金源とする営利企業。

(2) コミュニティ開発クレジットユニオン

⇒金融機関にアクセスしにくい中低所得者を対象とした非営利の協同組合。

会員のリテールファイナンスのニーズにこたえるとともにコミュニティ開発を促進。個人向けの小口融資が多い。

(3) コミュニティ開発ローンファンド

⇒個人・団体から出資を集めてコミュニティ開発事業に融資するノンバンク。

98%が非営利組織。政府、銀行や個人等から低利で借り、市場金利で融資に活用。

低所得者や失業者向けに零細企業の事業資金として小口融資を行う。

(4) コミュニティ開発ベンチャーファンド

⇒通常のベンチャーキャピタルが投資しない初期段階の零細企業（経済発展の遅れた地域や低所得者地域）に資金提供。

⑤ CDFI からの融資の主な資金使途

（１）　金額ベース⇒住宅融資（38%）、事業融資(44%)

（２）　件数ベース⇒消費者向けの小口融資(75%)、住宅融資(13%)